

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
第五期中期目標に関する分科会委員の意見と対応

資料4-2

委員	委員意見	対応
鈴木委員	スタートアップ支援については、今後具体的にどのような支援を行う想定でいるか。	新技術・新製品の開発支援に加え、企業間のネットワーク作りの支援、製品開発支援ラボなど、様々な支援手法により多面的にスタートアップの成長支援を強化することを目標とし、「中小企業・スタートアップ等の連携による新技術・新製品開発の促進」へ盛り込んだ。
	成果をあげた職員に対し、評価や昇進制度などによりインセンティブを機能させ、更なる成果につなげることを期待する。	「組織体制及び運営」において、人的資本の観点から、職員のモチベーション向上を考慮した人材育成について盛り込む。
	プレゼンス向上が大切な視点である。 産技研を知らない人に、どんなサービスがあるのか・どうやって産技研支援にアプローチすればよいか・利用するとどんなメリットがあるのかが届くような取組を期待する。	前文において、強化すべき取組の視点として、プレゼンス向上による支援サービスの活用促進を盛り込む。また、本文「情報発信」の項目にも同様に盛り込む。
	古き良き技術をつないでいけるような、技術の承継的な支援を期待したい。 また、そういう所に対し待ちの支援ではなく、アウトリーチの支援ができるが良い。	前文において、産技研の重要なミッションとして、中小企業の技術力の強化と将来にわたる技術の承継が不可欠であり、その技術力を発展させることについて言及する。 また、「高い技術力を持つ産業人材の育成に向けた支援」の項目で、中小企業の技術者不足などをふまえた、産業人材の育成に貢献する取組実施の観点を盛り込む。 アウトリーチの支援につきましては、地域に根差した支所を拠点として企業密着型の支援を行うという観点を盛り込む。
大橋委員	気候変動リスクへの対応について、5年間の目標期間の中での取組を検討していただきたい。	「環境負荷の低減や環境改善に配慮した事業活動の推進」において省資源・省エネルギー等の環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行うこと、ゼロエミッションに資するGX等の分野に関する研究開発及び技術支援を積極的に推進することを盛り込む。
	現在のトレンドとして重視されている、「DE&I」といった考え方を反映させると良い。	「持続可能な働き方の推進」において、DEI(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)の視点で、多様な人材と価値観を組織内に導入し、業務運営の活性化を図ることを盛り込んだ。
	第四期の評価項目について、難易度が高いものとそうでないもの、内部で完結できるものとそうでないものの差があることが気になっている。	本文構成を整理する。また、定量的な評価の基準となる数値目標の設定において、評価項目ごとに適切なKPIを設定する。
	第五期中期目標について、研究開発の内容に応じて章を分ける点について、適切に整理されたい。	「東京の産業を活性化させる研究開発」「東京の産業の未来を拓く研究開発」にて、ご意見を念頭に記載を行う。また、産技研と認識を共有し、第五期中期目標における研究開発の整理を行う。
	職員のモチベーション・キャリアプランの育成等を指す、「人的資本経営」の文言を取り入れると良い。人材育成によって職員のモチベーションがより高まることを期待。	「組織体制及び運営」において、人的資本の観点から、職員のモチベーション向上を考慮した人材育成について盛り込む。

委員	委員意見	対応
桑田委員	都産技研が保有しているコア技術をベースに技術支援を行うだけでなく、中小企業が優れた技術を活用して市場投入できるような出口支援についても検討していただきたい。	前文において、第五期において強化すべき取組の視点として、様々な支援機関とも連携することによる、中小企業・スタートアップの事業化に資するアウトカム重視の支援の拡大を盛り込む。
	企業活動と制度・社会システムが連携する全体像を描く「トランジション・デザイン」により、市場投入のヒット率を上げるという観点も持つと良い。	前文において、第五期中期目標期間における都産技研のミッションとして、社会と中小企業の両方にとって持続可能なイノベーションを推進していくことを盛り込む。
	技術と両輪となる、産技研の研究員の育成への取組も重要である。	「組織体制及び運営」において、職員の育成について、人的資本の観点から、職員のモチベーション考慮した育成計画を策定し、専門的な技術力を高めること等を盛り込む。
	中小企業のマーケティングへの支援について、更なる発信に取り組まれない。	都としても更なる発信の取組が重要と考えていることから、前文において、強化すべき取組の視点として、伝わる広報の視点で成果や支援事例を潜在的利用者へ届けることを盛り込む。また、本文「情報発信の推進」の項目にも同様に盛り込む。
	経済安全保障に適合した組織運営に留意されたい。	「危機管理対策の推進」の項目に安全保障輸出管理に関する記載を盛り込む。
	研究の知財化といった知財戦略の観点も大切。都としてもそういう観点を持っていることがわかるようにすると良い。	「知的財産の取得、活用及び適切な管理」の項目において、組織的・戦略的に知的財産管理を行うことについての記載を盛り込む。
	研究開発・支援を優位なものにするためにも、産業構造がどうなっているのか、中小企業としてはどこに参入すると良いのか、勝ち筋はどこか等を分析するための産業研究を実施すべし。実施済みであれば、今後どうやっていくか検討・議論すべし。	前文において、第五期に強化すべき取組の視点として、産業の将来展望を見据えたバックキャストの視点による技術シーズの戦略的な蓄積を盛り込む。また、「都政課題・社会課題解決に向けた技術的知見の蓄積」の項目においても、こうした観点を盛り込む。
豊田委員	日本は災害大国であることから、素早い復興ということにも重点を置いて、災害時の復旧の助けとなるような技術支援ができると良いと感じている。	「社会課題・都政課題の解決に向けた技術的知見の蓄積」の項目において、「都市の強靱化」など都政課題解決への貢献が見込まれる研究開発への重点的な取組を盛り込む。
	オープンイノベーション促進で、企業間の交流や連携・共同開発事業などにつながることを期待したい。企業間のつながりにより、中小企業の経営や技術が強化されること、そのような支援をぜひ大事にしてほしい。	前文において、強化すべき取組の視点として、オープンイノベーションの促進を盛り込む。また、「中小企業・スタートアップ等の連携による新技術・新製品開発の促進」の項目においては、業種を越えた企業間連携やオープンイノベーションを促進することを具体的に盛り込む。
	中小企業の自立を促す支援、そのような支援を大事に目標設定いただきたい。	前文において、中小企業が開発した新技術・新製品の市場参入に資することができるようなアウトカム重視の支援を、産技研の重要ミッションとして位置付けた。また、「産業人材育成」の項目では中小企業へのノウハウ提供、「中小企業・スタートアップ等の連携による新技術・新製品開発の促進」の項目では引き続きスタートアップ等の製品開発を後押しする製品開発支援ラボを盛り込み、中小企業が市場参入できるよう後押しする。

委員	委員意見	対応
宮川委員	<p>産技研には下記の点を期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他業種に押されがちなものづくり・製造業への支援 ・中小企業同士を連携を促進し、中小企業の成功事例のノウハウを、他企業に横展開していくこと ・技術者のみならず、経営者層ともコミュニケーションをとり、オープンイノベーションを推進すること ・海外展開支援として、技術面での企業支援を行うこと ・企業の人手不足などの課題や悩みを、産技研のIoT・5G・ロボット関連技術等で解決につなげること 	<ul style="list-style-type: none"> ・第五期中期目標期間における都産技研のミッションとして、都内経済の基盤となる中小企業の技術力の強化が不可欠で、高度な技術力を生産性の向上や製品の高付加価値化、成長産業分野への参入へと発展させていくことの必要性を盛り込む。 ・他企業への展開、オープンイノベーションの推進については、「オープンイノベーション」の項目にて業種を越えた企業のネットワーク作りの支援を強化を盛り込む。 ・「海外展開支援」の項目にも記載。前期に引き続き製品輸出や海外進出等を目指す中小企業に対して、海外の法規制や国際規格を踏まえた相談を実施。 ・「東京の産業の未来を拓く研究開発」にて、引き続き5G・IoT・ロボット技術等も含む課題解決に資する研究開発に取り組む。
	<p>中小企業の技術の承継に対しての支援をお願いしたい。</p>	<p>前文において、中小企業の技術力の強化と将来にわたる技術承継を支援し発展させることを産技研の重要なミッションとして言及する。 また、「産業人材育成」の項目にも、中小企業の技術承継の観点を盛り込む。</p>
	<p>基盤研究など、R6年度に優れた成果が出た部分などは、産技研の強みであると思うので、一層外部にアピールし、企業の利用に繋げてほしい。</p>	<p>前文において、強化すべき取組の視点として、プレゼンス向上による支援サービスの活用促進を盛り込む。また、本文「情報発信」の項目にも同様に盛り込む。</p>
	<p>交流会や施設開放などの機会、展示会への出展などで、企業とのコミュニケーションの機会を多く設け、新規利用に繋げてほしい。施設開放と利用・支援の相談会などをセットで開催するなど有効と考える。</p>	<p>「情報発信」の項目において、イベントや展示会出展などの機会も積極的に活用し、産技研の支援内容などの情報発信を行うことを盛り込む。</p>